

「iPS 細胞臨床応用」誤報事件の読み方

理科教育への示唆

○深井香純, 林 衛

FUKAI Kasumi, HAYASHI Mamoru

富山大学人間発達科学部

【キーワード】 科学メディアリテラシー, ノーベル賞, 科学政策, 生命倫理

1 iPS 細胞誤報事件の経緯

山中伸弥京都大学教授へのノーベル生理学・医学賞授賞決定のニュースから3日後に読売新聞朝刊・夕刊1面をかざった「iPS 心筋移植」スクープは、その2日後に「iPS 移植は虚偽、森口氏の説明、関係者が否定、誤報と本社判断」として否定された。

共同通信やテレビ局が追従、「再生医療に道をつけた」山中氏の業績が、こんなにもはやく現実のものになるのかとの期待が語られた直後だけに、一連の誤報にも注目が集まった。

ところが、事態はそれに留まらなかった。読売だけでなく、毎日、日経、朝日といった大手メディアが過去に森口氏からの売り込みに応じた記事を、今回のように大きくはないもののそれぞれ掲載していた事実が明らかになり、各紙がいっせいに検証を始める事態となった。検証記事には、森口氏からの売り込みの時期や内容、新聞社ごとの売り込みの検証の仕方、記事にするかどうかの判断のちがいが詳しく記述されるという科学報道の歴史のなかで貴重な機会となった。

2 読売新聞誤報の原因に学ぶ

事実性のチェックが甘かった稚拙な誤報であったのは、他紙が掲載を見送った理由からも明らかだ。ほんとうに森口氏がトップランナーであれば、売り込みという方法など知らずに、実証度の高い成果としてオープンにしていれば、大きく報道されただろう。1996年のクローン羊ドリー誕生以来の報道蓄積があり、iPS細胞樹立後、山中教授ノーベル賞への期待が高まり、各社記者陣の準備もあったのだから、専門性が欠けていたための誤報とは考えにくい。

「日本では無理だった」「日本でも議論必要」「アメリカは柔軟」との見出し、記事内容から、読売は森口氏に利用されたというよりも、生命倫理にこだわるな、研究競争に負けるなどの旗振り役で一番乗りをめざし、森口氏を利用したのだと考えられる。過去の研究捏造、誤報事例との比較をまじえ、科学政策を評価するメディアや市民の視点を育む重要性を指摘する。